

# BDCプラス (為替ヘッジあり／年1回決算型)

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：BDC+有1

2020年12月16日から2021年1月29日まで

第5期 償還日：2021年1月29日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指しました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年1月29日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

償還価額(償還日)	10,007円16銭
純資産総額(償還日)	132百万円
騰落率(当期)	-0.2%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

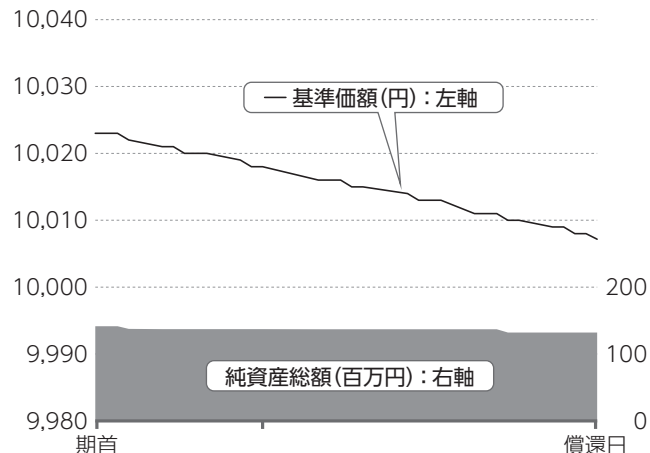
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

### 基準価額等の推移



期首	10,023円
----	---------

償還日	10,007円16銭
-----	------------

騰落率	-0.2%
-----	-------

基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてBDC<sup>\*</sup>（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）等に投資すると同時に、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資し、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことを、運用の基本方針としています。



### BDCとは

ビジネス・ディベロップメント・カンパニーの略。中堅企業等（中小企業から上場企業まで）の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

### 下落要因

- 繰上償還を控え、ほぼ現金で運用したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2020年12月16日から2021年1月29日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	15円	0.145%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,018円です。
( 投 信 会 社 )	(5)	(0.046)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(10)	(0.095)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.004)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.146	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

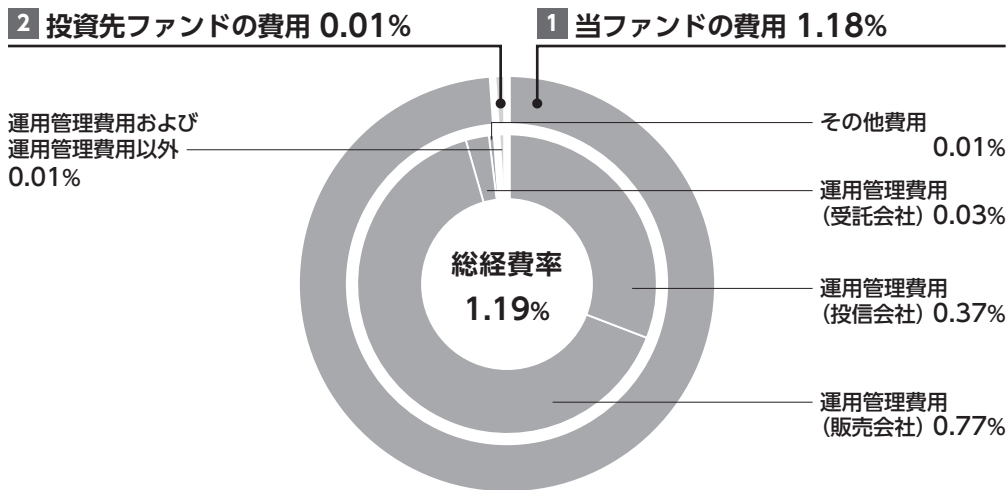
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	1.19%
1 当ファンドの費用の比率	1.18%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.01%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

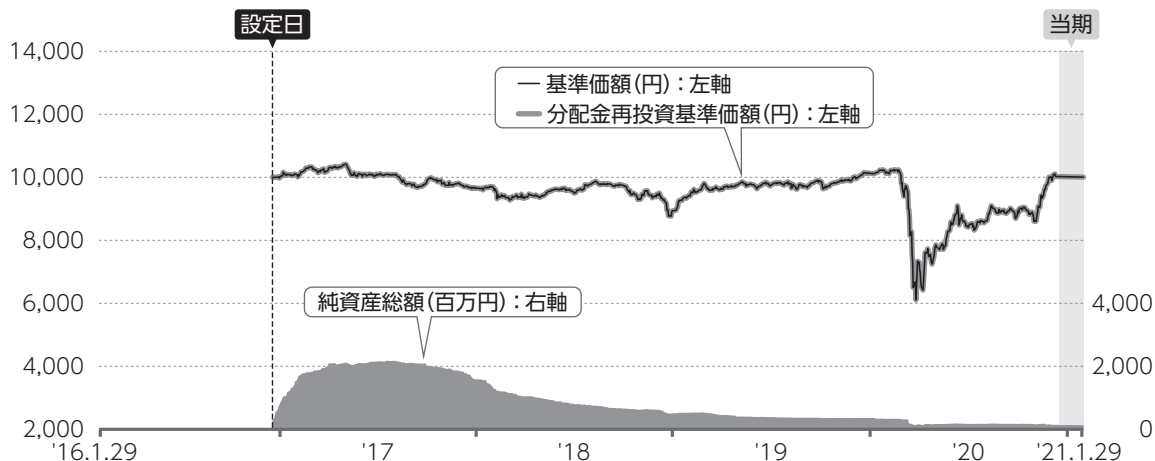
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.19%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について（2016年1月29日から2021年1月29日まで）

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日（2016年12月16日）以降の情報を記載しています。

## 最近5年間の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

## 最近5年間の年間騰落率

	2016.12.16 設定日	2017.12.15 決算日	2018.12.17 決算日	2019.12.16 決算日	2020.12.15 決算日	2021.1.29 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,670	9,177	10,081	10,023	10,007.16
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-3.3	-5.1	9.9	-0.6	-0.2
純資産総額 (百万元)	327	1,737	530	359	141	132

※2021年1月29日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2020年12月15日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

### 投資環境について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

当期中、BDC市場、新興国短期債券市場、米国短期ハイイールド債券市場は上昇しました。

#### BDC市場

期初、英国で新型コロナウイルスの変異株が発見され、ロックダウン（都市封鎖）の強化などを背景にリスク回避姿勢が強まる中、BDC市場は下落しました。その後、米国の追加景気対策案の成立や政府機関閉鎖の回避、米国内でのワクチン接種の開始、英国とEU（欧州連合）の自由貿易協定の合意などが好感され、12月末にかけて上昇しました。1月は、ジョージア州の上院選挙の結果により、民主党が上下両院で多数派となったことで米国の政治的不透明感が後退したことや、バイデン新政権による大規模な追加景気対策への期待が高まったことなどが好材料となり、BDC市場は上昇しました。しかし、1月末にかけ、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念や、一部の個人投資家の投機的ともいえる投資行動に起因する市場の混乱に対する警戒感などから米国株式市場が下落する中、BDC市場も下落しましたが、通期では上昇しました。

#### 米国短期ハイイールド債券市場

12月はワクチン接種が開始されたことや米国の追加景気対策が決定したことなどがポジティブな材料となり、市場は上昇しました。1月も市場は堅調に推移しました。ジョージア州の上院議員選挙では民主党が勝利しました。それにより民主党が議会運営で主導権を得ること（ねじれ議会とならなかったこと）が好感されました。

#### 新興国短期債券市場

新興国債券市場は、期初より12月末まで堅調に推移しました。米国など主要先進国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されたことや、年末に米国で追加景気対策法案が成立したことなどを背景に、投資家のリスク選好姿勢が強まり、スプレッド（米国債に対する上乘せ金利）が縮小したことから上昇しました。その後、償還日にかけては、個人投資家の投機的な売買の影響で相場の変動性が高まり警戒感が広がったことなどを背景に株式などのリスク性資産が下落する中、新興国債券市場も下落しました。通期で見ると上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

当ファンド

1月29日の償還に向けて、「SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）〈適格機関投資家限定〉」、「アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（ヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）」を前期の12月初旬に全売却しています。

「SMAM・米国BDCファンド（FOF s用）〈適格機関投資家限定〉」については、12月下旬に全売却いたしました。

SMAM・米国BDCファンド（FOF s用）  
〈適格機関投資家限定〉

償還に向け現金で運用を行い、2020年12月22日で償還となりました。

SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド（FOF s用）  
〈適格機関投資家限定〉

償還を控え、投資を行いませんでした。

アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド（ヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス）

償還を控え、投資を行いませんでした。

ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年12月16日から2021年1月29日まで）

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

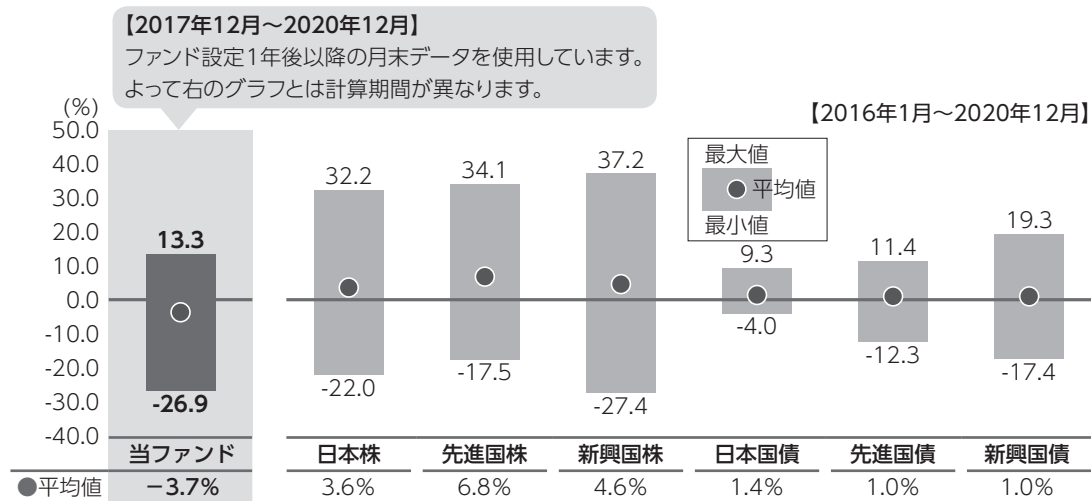


## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2016年12月16日から2021年1月29日(当初、2026年12月15日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてBDC等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p><b>SMAM・米国BDCファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉</b> 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド</p> <p><b>SMAM・米国短期ハイ・イールド・ボンド・ファンド(FOFs用)〈適格機関投資家限定〉</b> 米国短期ハイ・イールド・ボンド・マザーファンド</p> <p><b>アッシュモア・エマージング・マーケット・ショート・デュレーション・コーポレート・デッド・ファンド(ヘッジド・アニュアル・ディストリビューション・クラス)</b> 新興国の社債</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主としてBDC等に投資し、同時に米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債等に投資することにより、相対的に高い利回りを確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■市場のリスク選好状況を定量的に捉え、各資産への配分比率を機動的に調整することにより、リスク水準の抑制とリターンの増大を目指します。</li> <li>■BDC、米ドル建て短期ハイイールド社債および新興国短期社債の3つの資産への配分(「積極的」、「基本」、「保守的」資産配分)は、資産配分戦略に実績を持つ日興グローバルラップからの投資助言を基に決定します。</li> <li>■各資産の運用は、それぞれの運用に強みを持つ運用会社が行います。 「BDC」の実質的な運用会社：アドバイザー・リサーチ・インク 「米ドル建て短期ハイイールド社債」の実質的な運用会社：アクサ・インベストメント・マネージャーズ・インク(米国) 「新興国短期社債」の実質的な運用会社：アッシュモア・インベストメント・アドバイザーズ・リミテッド</li> <li>■実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。</li> </ul>

組 入 制 限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"><p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p></div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

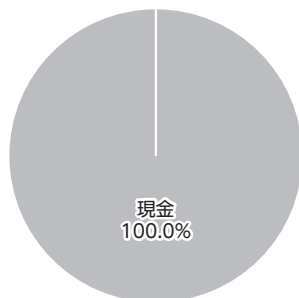
## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2021年1月29日)

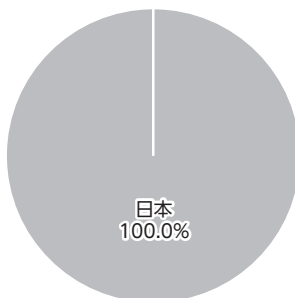
#### 組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

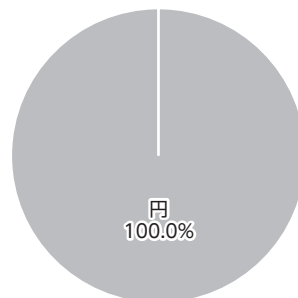
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	132,056,311
受益権総口数 (口)	131,961,860
1万口当たり基準価額 (円)	10,007.16

※当期における、追加設定元本額は0円、解約元本額は9,187,740円です。

## 7 償還を迎えて

2016年12月16日に設定いたしました当ファンドは、2021年1月29日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。